

東日本大震災

今、私たちにできること

関西学院大災害復興制度研究所教授 山中 茂樹



◇やまなか・しげき 朝日新聞神戸支局次長のとき、阪神・淡路大震災に遭遇。これを機に震災・防災担当の編集委員に転じ、震災10年後の2005年4月、関西学院大学の災害復興制度研究所創設に参加。日本災害復興学会理事。著書に「いま考えたい、災害からの暮らし再生」(岩波ブックレット)など。65歳。

東日本大震災から10日が経った。テレビ画面からは

見ている私たちも苦しむような場面が次々に映し出される。目の前で妻を津波にさらわれた夫、安否のわからない家族を捜し回る女子生徒、すべてを失い避難所で魂を飛ばしたような

老女……。心に受けた痛み、喪失感はいかばかりだろう。臨床心理士の同僚教員によると、家族や住まいを失った衝撃がトラウマ(心的外傷)になるのではなく、その衝撃に対する無力感がトラウマになるのだという。凍えるような避難所で、待てど暮らせどやってくる救援物資やボランティア。その「見捨てる感」がトラウマになるのだ。

だけれど見守ってくれている。寄り添ってくれている。私たちのことを発信してくれている。実は、その「つながり感」が心理的ケアになる、と同僚教員は力説する。決して、専門家と言われる人たちだけが、被災者を救うのではない。だったら、募金箱にお金を入

れるだけでなく、メッセージを添えて顔の見える関係にしては、との発想から、私どもの大学では、選定した被災地の学校や福祉施設、漁業組合などへ募金のときに集めた手紙とともに

「Heart on Coin」(絆プロジェクト)をスタートさせた。「一日も早く現

地へ」という学生たちの希望や気持ちを阻む原発事故。しかし、若者たちは知恵と工夫で、この距離を一気に飛び越え、被災地とながってみせる。

広域・巨大・複合災害とあって、被災者たちの集団疎開が予想以上に早いテンポで始まっている。私たちが



東日本大震災から1週間となり、避難所で地震発生時刻の午後2時46分に合せて黙とうする人たち。18日 福島市

求められる被災者との「つながり」

宅、学校にも被災者、津波遺児たちが順次やってくるだろう。阪神・淡路大震災では12万人といわれる人たちが「被災地の負担になっ

てはいけない」と、ふるさとへの思いを引きずりながら全国へ散った。しかし、被災地から離れるにつれ、支援情報も届かなくなり、「震災漂流」することになった。当時と違いインターネットなど電子情報で、支援情報を探る方法もある。だが、無機質な文字が連なり、しかも日に日に情報が重なるにつれて、お役所のホームページから、必要な情報を得ることは極めて困難だ。ならば、疎開者たちを受け入れた地域で「情報検索隊」をつくってはどうだろうか。雄山の噴火で4年半も避難指示が出され、全島避難という厳しい生活に追い込まれた三宅村の人たち

に対し、東京や北海道、東北のボランティアらが情報支援を行ったことがある。三宅村の噴火災害では、子どもたちの多くが東京都あきる野市の全寮制高校に避難した。だが、避難生活が長引くにつれ、子どもたちは精神的に不安定になったという。慣れない風土のなかで、いつまで続くかわからない避難生活である。今回は、とりわけ感情表現が控え目な東北の人たちが、肩身も狭いだろう。言いたいこともいえないだろう。だったら、地域の中から東北にルーツを持つ人たちを探し、輪番制の「震災ホームステイ」を試みる、という企画があってもいい。

阪神・淡路大震災では、公営住宅で疎開被災者を受け入れた他県の自治体が、被災者たちに住民票を移すことを迫る場面もあった。確かに公営住宅は地域の税金で運営されている。1年、2年なら被災地に住民票を残したまま、受け入れる特例措置も可能だろう。しかし、時間が過ぎれば「甘えている」という心ない言葉がささやかれるようになる。そんな事態が繰り返されないよう、みんなで監視して欲しい。新潟県中越地方

震災では、全村避難した山古志村(現長岡市)の村民を、巨額の公費を投じて元の居住地へ戻すことに、都市に住む人たちが「ムダだ」と異議申し立てをした。雲仙普賢岳噴火災害や奥尻島の津波災害(北海道南西沖地震)では、種々の支援金や義援金を受け、家を再建した人たちに「焼け太り」という言葉が投げつけられた。今はまだいい。しかし、数年後には必ず起きる「心ない動き」に、私たちはエラーカードを出す役割を引き受けた。同じ災害列島に住む者として。

神戸市の東遊園地にある阪神・淡路大震災の祈念碑「希望の灯り」にはこうある。

「震災が奪ったもの 命 仕事 団らん 街並み 思い出」

「震災が残してくれたもの やさしさ 思いやり 絆 仲間」

今、私たちに何ができるのか。そのことを一生懸命考えようではないか。